



BNY MELLON

2015年12月17日

## **【臨時レポート】米国の政策金利の引き上げ決定について**

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

### **【現状の動き】**

米連邦準備制度理事会(FRB)は、12月15-16日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)において、全会一致で、政策金利であるフェデラルファンド(FF)金利誘導目標を従来の0-0.25%から0.25%引き上げ、0.25-0.5%としました。米国の政策金利の変更は、2008年12月(0-0.25%への利下げ実施)以来となり、利上げ決定は、2006年6月以来、約9年6か月振りとなります。今回の利上げ実施により、リーマン・ショック後の2008年12月に導入された事実上のゼロ金利政策は約7年ぶりに解除され、「金利政策の正常化」に踏み出したこととなります。

今回のFRBによる利上げ決定を受けて、米国株式市場の代表的な指数であるS&P500種指数は、前日終値付近の水準でもみ合う場面もありましたが、FOMC後の記者会見でイエレンFRB議長が今後の経済動向について良好な見通しを示したことなどから、S&P500種セクター別の10指数のうち、エネルギーを除く9指数が1%を超える上昇となりました。米国債券市場は、今回の会合でのゼロ金利政策解除は事前にほぼ織り込まれていたため、取引時間内での動きは限定的なものとなりましたが、政策金利の動向に敏感な米国2年債利回りは、2010年以来の高水準の1.00%(前日比+0.04%)、米国10年債利回りが2.30%(前日比+0.03%)となりました。

米ドル・円相場については、16日のニューヨーク外国為替市場での動きは総じて限定的でしたが、FOMC後の声明で「今後の追加利上げについては穏健的な調整」を実施していく方針が示されたことなどから、ドル高・円安が進行し122円台前半まで上昇しています。

### **【今後の見通し】**

FRBは、事前予想通り、約9年6か月振りに政策金利を引き上げることを決定しましたが、同時に公表された経済予測の前提条件では、2016年については0.25%の利上げが4回実施されると想定しています。FRBは、「物価安定の促進」と「最大限の雇用確保」という2つの責務の下で金融政策の舵取りを実行していますが、労働市場の改善は順調に進捗している一方で、原油価格などの商品市況が下落基調で推移する中で足元のインフレ率は落ち着いていることなどから、FRBの想定通り、来年以降の金融引き締めは穏健なペースで実施される蓋然性が高いと考えます。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。  
●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

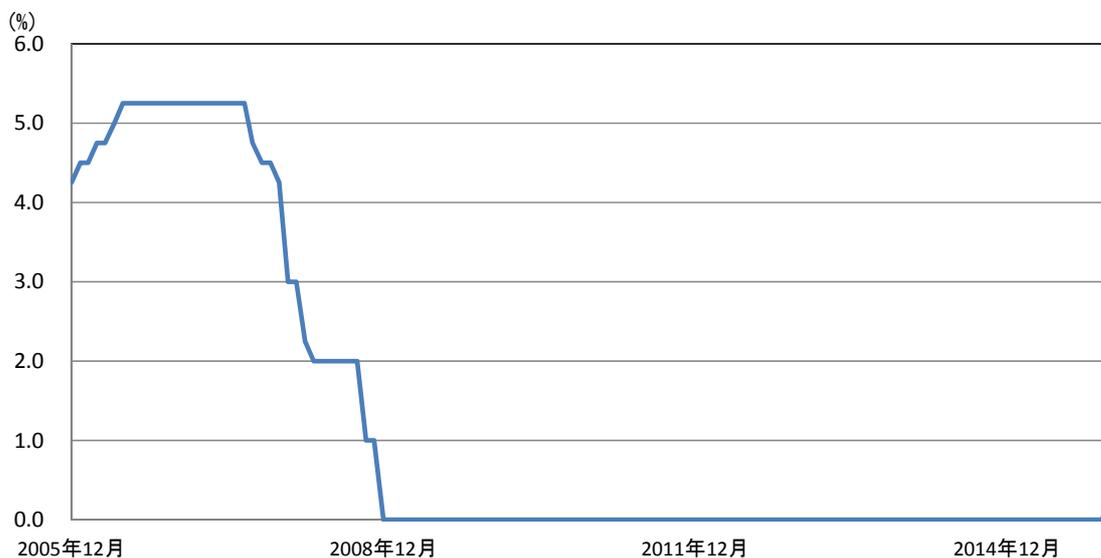


## BNY MELLON

本年8月以降、米国の金融政策や中国の景気動向に対する懸念などから、価格変動性が大きく高まっていた金融市場は、世界最大の経済規模を持つ米国景気が堅調に推移していることや、欧州や日本などの主要先進国の金融当局が金融緩和スタンスを相当程度継続する可能性が高いことなどから、徐々に落ち着きを取り戻していくと思われれます。しかしながら、商品市況の一段の下落や、新興国経済に対する懸念や中東情勢など地政学リスクが高まる局面では、短期的に価格変動性が高まることも想定されることから、BNY Mellonグループでは、マーケットの状況について今後も注意深くフォローして参ります。

### 【ご参考】

#### 米国の政策金利の推移（2005年12月31日～2015年12月16日）



#### 米国株式市場と米国10年債利回りの推移（2012年12月31日～2015年12月16日）



●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的に BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン 株式会社が作成したものです。  
●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。



BNY MELLON

米ドル・円相場(2012年12月31日～2015年12月16日)



出所: Bloombergのデータを基に、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的に BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。  
●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。



BNY MELLON

### <投資信託に係るリスクについて>

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### <投資信託に係る重要な事項について>

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

### <投資信託に係る費用について>

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。

#### ● 投資信託委託会社

**BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社**

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的に BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。  
●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。